

1. 人口ビジョンと総合戦略の趣旨

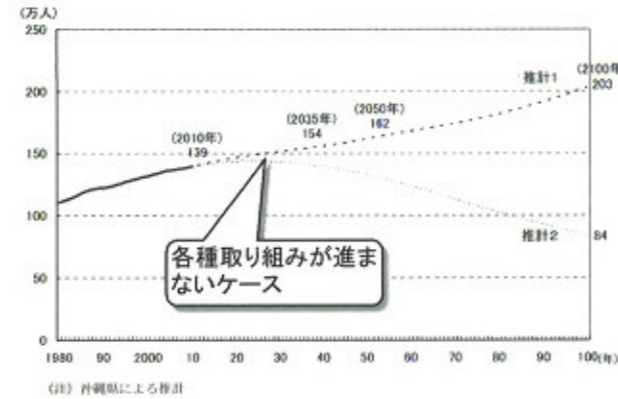
(1) まち・ひと・しごと創生

わが国の総人口は、平成17年以降は増減を繰り返していたものの、平成23年以降には大きく減少が続き、経済成長に大きなマイナスの影響となる課題に直面しています。

沖縄県においては、現在人口増加傾向ではあるものの、各種取り組みが進まないと2025年をピークに人口減少となると推計されています。

そのような状況の中、わが国は、平成26年11月21日に地方創生関連2法案(「まち・ひと・しごと創生法」および「地域再生法の一部を改正する法律」)を成立させました。この法案では以下に示す3つの視点が根本にあります。

- ① 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ② 『東京一極集中』の歯止め
- ③ 地域の特性に即した地域課題の解決



まち・ひと・しごと創生: 以下を一体的に推進すること
 ・まち…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成
 ・ひと…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保
 ・しごと…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

(2) 人口ビジョンと総合戦略

国をはじめ、全ての都道府県及び市町村は、平成27年度中に「人口ビジョン」「総合戦略」の策定に努めることとなっています。

国 長期ビジョン: 2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望
 総合戦略: 2015~2019年度(5か年)の政策目標・施策

地方 地方人口ビジョン: 各地方公共団体の人口動向・将来人口推計の分析や中長期の将来展望
 地方版総合戦略: 各地方公共団体の2015~2019年度(5か年)の政策目標・施策

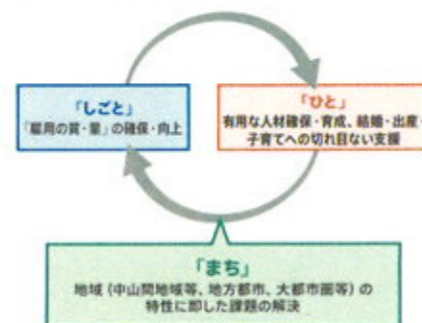
(3) 総合戦略の策定

① 基本的な考え方

- 1) 人口減少と地域経済縮小の克服
- 2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

「しごと」と「ひと」の好循環、
それを支える「まち」の活性化



② 基本方針

1) 政策5原則

従来の施策(縦割り、全国一律、バラマキ、表面的、短期的)の検証を踏まえ、政策5原則(自立、将来性、地域性、直接性、結果重視)に基づき施策展開する。

2) 国と地方の取組体制とPDCAの整備

国と地方公共団体ともに、5か年の戦略を策定・実行する体制を整え、アウトカム指標を原則としたKPIで検証改善する仕組みを確立する。

(4) 今帰仁村の既存計画

今帰仁村では、今帰仁村第四次総合計画前期基本計画を実施中であり、むらづくりの課題を明確にし、村の将来像とむらづくりの基本姿勢を示している。この総合計画を基本とし、その他連携する計画に基づき戦略を策定するものとする。以下に今帰仁村の既存計画を示す。

① 今帰仁村第四次総合計画

■ まちの将来像

～ムラ・人・農が織りなすゆがふむら・今帰仁～

全ての人が健康で安心して暮らせる生活環境の整備を推進し、子育てしやすい環境づくりや雇用の場の創出により、むらの活力を引き出す。伝統文化の継承や生涯学習の機会を創出することにより、人々の交流の活発化を目指す。また、基幹産業である農業の充実を図りつつ、商工業や観光業など他産業との連携を強化し経済的自立と産業の振興を図る。

■ 3つのむらづくりの基本姿勢

- (1) 自然環境との共存
～やんばる型土地利用の原則を守る～
- (2) 農業を中心とした産業振興
～積み上げ方式の産業振興～
- (3) むらづくりを支える地域コミュニティの強化
～誰もが安心・安全に暮らせる環境づくり～

連携

② 第二次今帰仁村観光リゾート振興計画

■ 基本理念

自然と歴史とロマンに満ち躍動するむら

■ 基本目標

- 1. 歴史とロマン香る今帰仁
- 2. 自然の摂理を学ぶ今帰仁
- 3. 老いも若きも躍動する今帰仁

③ 今帰仁村子ども・子育て支援事業計画

■ 計画の目標像

ゆたかな自然と地球に包まれて 子どもが健やかに育まれる今帰仁村
 ～未来に向かってみんなが繋がる安心な子育てを目指して～

■ 基本目標

- 1. 地域における子育て支援の推進
- 2. 母性並びに乳児及び幼児等の健康の確保及び増進
- 3. 子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備
- 4. 子育てを支援する生活環境の整備及び子ども等の安全の確保
- 5. 専門的な支援を要する子どもや家庭への支援
- 6. 子育て支援推進プロジェクト

(5) 戦略の取組期間

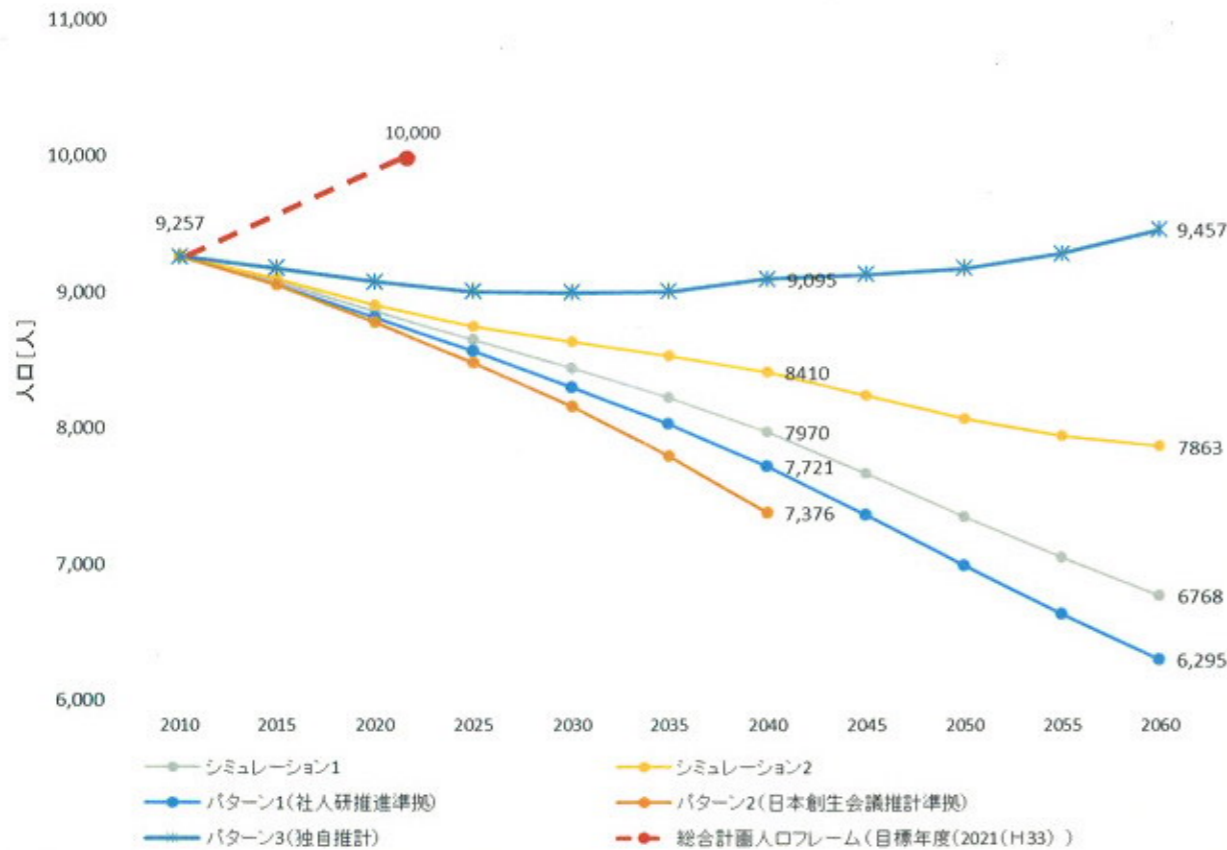
戦略の期間は、今帰仁村の人口の現状と将来の姿に基づき人口減少を克服し、将来にわたって活力ある地域社会を実現するため、平成27年度から平成31年度の5か年計画とする。

なお、戦略は、毎年定期的に見直し、必要な改訂を加えるものとする。

第2回 今帰仁村人口ビジョン・総合戦略策定委員会 資料

2. 人口ビジョンの基本的な考え方(案)

人口ビジョンは、10,000 人規模で安定したむらの未来を目指します



パターン1: 全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した場合
 パターン2: 全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した場合
 シミュレーション1: 合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.1)まで上昇した場合
 シミュレーション2: 合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.1)まで上昇し、かつ人口移動が均衡した(移動がゼロとなった)場合
 パターン3: パターン1に加え、合計特殊出生率が最終的には沖縄県の目標値2.5を達成し、かつ、5年間で75人ずつ転入者がいると仮定した場合

※パターン3(独自推計)の条件:

- 1) 特殊出生率の増加
 - ・2025年まで現状の1.97、2035年まで人口置換水準の2.1、以降沖縄県の目標値2.5の達成を目指す。
 - 2) 人口の社会増
 - ・0~4歳→5~9歳 子育て支援の充実
 - ・10~14歳→15~19歳 高校への通学の支援
 - ・15~19歳→20~24歳 高校大学卒業後の就職(働く場の創生)
 - ・20~24歳→25~29歳 再就職(働く場の創生)
 - ・25~29歳→30~34歳 起業(起業支援)
 - ・55~59歳→60~64歳 定年後の移住促進
 - ・64~69歳→70~74歳 高齢者福祉の充実
- 上記のような戦略を立てた上で、5年間で75人ずつ純増すると仮定している。

	総人口	0~14歳人口	うち0~4歳人口	15~64歳人口	65歳以上人口	20~39歳女性人口
2010年 現状値	9,257	1,375	425	5,425	2,457	843
2040年 パターン1	7,721	952	296	3,729	3,039	624
シミュレーション1	7,970	1,131	355	3,800	3,039	642
シミュレーション2	8,410	1,383	468	4,388	2,641	858
パターン2	7,376	842	241	3,393	3,141	441
パターン3	8,865	1,150	385	4,271	2,641	821

(1) 合計特殊出生率を子ども女性比に換算して推計する場合

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率(tfr)	1.97000	1.97000	1.97000	1.97000	2.10000	2.10000	2.50000	2.50000	2.50000	2.50000	2.50000
(参考) 社人研推計の子ども女性比を1に換算した場合	1.86977	1.82964	1.79644	1.79783	1.80136	1.80235	1.82964	1.87181	1.90698	1.90721	1.89721
換算率	7.19476	7.55238	7.43776	7.25867	7.10120	7.07831	7.18548	7.35109	7.48924	7.45086	7.45086
子ども女性比(=tfr/7)	0.27381	0.26084	0.26486	0.28931	0.29572	0.35319	0.34792	0.34009	0.33381	0.33553	0.33553
(参考) 社人研推計の仮定	0.25988	0.24226	0.24153	0.24768	0.25367	0.25463	0.25463	0.25463	0.25463	0.25463	0.25463

●年齢5歳階級別人口の見通し(人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
男女計											
総数	9,257	8,172	8,072	9,004	8,995	9,003	9,095	9,130	9,173	9,281	9,457
0~4歳	425	439	426	443	486	505	617	596	587	602	627
5~9歳	470	435	448	436	453	496	514	627	605	596	611
10~14歳	480	470	434	448	436	452	496	514	626	605	596
15~19歳	558	490	479	444	458	446	462	506	524	636	615
20~24歳	389	567	499	489	453	467	455	472	515	533	645
25~29歳	414	403	581	513	503	468	481	469	488	529	547
30~34歳	480	423	412	589	521	511	477	490	478	494	538
35~39歳	440	478	421	410	587	520	510	475	489	477	493
40~44歳	430	437	475	419	408	584	517	507	473	486	474
45~49歳	538	426	433	471	415	405	580	514	504	470	483
50~54歳	727	530	420	428	465	411	401	574	508	498	465
55~59歳	809	712	520	413	420	458	404	394	565	500	491
60~64歳	640	794	701	516	412	420	457	405	395	562	499
65~69歳	452	612	760	674	497	398	406	442	392	382	544
70~74歳	458	434	584	726	648	481	389	386	430	383	374
75~79歳	458	420	400	540	674	605	450	365	371	403	359
80~84歳	474	400	369	354	480	602	545	408	330	335	364
85~89歳	323	371	316	293	284	385	486	444	331	271	275
90歳以上	292	334	392	399	394	389	446	534	563	516	458
(再掲)0~14歳	1,375	1,343	1,309	1,327	1,375	1,453	1,627	1,736	1,818	1,903	1,835
(再掲)15~64歳	5,425	5,259	4,941	4,691	4,644	4,689	4,745	4,806	4,937	5,186	5,249
(再掲)65歳以上	2,457	2,571	2,822	2,986	2,976	2,861	2,723	2,588	2,418	2,292	2,373
(再掲)75歳以上	1,547	1,525	1,477	1,586	1,831	1,981	1,928	1,749	1,596	1,526	1,455

移動数(移動率に加えて移動する数)・男

		→2015年	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
0~4歳→5~9歳	子育て支援	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
5~9歳→10~14歳											
10~14歳→15~19歳	高校への通学	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
15~19歳→20~24歳	高校大学卒業後	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
20~24歳→25~29歳	就職	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
25~29歳→30~34歳	起業	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
30~34歳→35~39歳											
35~39歳→40~44歳											
40~44歳→45~49歳											
45~49歳→50~54歳											
50~54歳→55~59歳											
55~59歳→60~64歳	定年後の移住促進	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
60~64歳→65~69歳											
65~69歳→70~74歳	高齢者福祉の充実	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
70~74歳→75~79歳											
75~79歳→80~84歳											
80~84歳→85~89歳											
85歳以上→90歳以上											

移動数(移動率に加えて移動する数)・女

		→2015年	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
0~4歳→5~9歳	子育て支援	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
5~9歳→10~14歳											
10~14歳→15~19歳	高校への通学	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
15~19歳→20~24歳	高校大学卒業後	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
20~24歳→25~29歳	就職	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
25~29歳→30~34歳	起業	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
30~34歳→35~39歳											
35~39歳→40~44歳											
40~44歳→45~49歳											
45~49歳→50~54歳											
50~54歳→55~59歳											
55~59歳→60~64歳	定年後の移住促進	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
60~64歳→65~69歳											
65~69歳→70~74歳	高齢者福祉の充実	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
70~74歳→75~79歳											
75~79歳→80~84歳											
80~84歳→85~89歳											
85歳以上→90歳以上											